

自治体名：千葉市

## 平成 30 年度活用メニュー及び新規提案

(活用メニュー)

- ・ 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

(新規提案)

- ・ なし

平成 30 年度 活用メニュー数：1 件、認定事業数：1 件

平成 29 年度 活用メニュー数：3 件、認定事業数：3 件

## 自己評価

【評価できる点】

- ・ 粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例を活用し、全国初となる外国人医師 1 名を受入れ、粒子線治療研修を開始した。
- ・ エリアマネジメントに係る道路法の特例については、対象路線の追加、特例活用件数の大幅増加 (29 年度:3 件→30 年度:41 件) など、街の賑わいや魅力のさらなる創出に寄与した。
- ・ ドローン実証ワンストップセンターについては、設置以降、積極的な情報発信を行い、30 年度は計 75 件の相談があり、相談に基づき実施した実証実験は 12 件となった。
- ・ ドローン宅配の実現に向け、「第 3 回千葉市ドローン宅配等分科会」を実施。本市が計画する宅配構想の最後の部分である「マンション個宅への配送」を想定した、ドローンと地上配送ロボットによる宅配実証実験を実施した。

【課題】

- ・ 新規提案がなく、活用メニュー数も前年を下回った。
- ・ 民間事業者等との連携による新たな規制改革の検討が必要。
- ・ 29 年度認定事業である特区民泊については、認定件数が 1 件に留まっている。事業開始当初から施設整備等に係る経費の一部を補助する制度 (上限 30 万円) を創設し、事業の促進を図っており、今年度は補助額の増額も検討している。

今後の取組方針（活用したいメニューや注力したい分野、検討中の新規提案 等）

- ・本市提案の「都市部での遠隔服薬指導」については、厚生労働省令改正および施行通知発出後、速やかに区域計画認定申請を行う。
- ・本市提案の「保育所看護師配置基準の特例」については、厚生労働省が主張する看護師1人で保育を行わないことに対して、保育の実態の把握（0、1歳児の合同保育）、基準緩和に対する現場の声等を収集している。
- ・ドローン宅配に関しては、サンドボックス制度やスーパーシティ事業の活用も見据え、東京湾上空やJR・道路上空の「第三者上空」「目視外」「補助者なし」の飛行実証等を実施し、課題の抽出、必要な安全措置等の検証を行う。
- ・自動運転モビリティに関しては、歩道空間を活用したパーソナルモビリティの自動走行やAI・IoTなどを活用した新しいモビリティサービスの実現に向けて、民間事業者との連携による実証実験を実施する。
- ・電動キックボードの保安基準等の緩和を検証するため、民間事業者との共同実証実験の実施を予定している。

※1 複数ページに渡っても構いません。

※2 必要に応じて参考資料を添付してください。